

第112回定時株主総会招集ご通知に際しての

インターネット開示事項

事業報告の新株予約権等の状況

連結計算書類の連結注記表

計算書類の個別注記表

## パナソニック株式会社

本内容は、法令および当社定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.panasonic.com/jp/corporate/ir.html>) に掲載することにより、株主の皆様提供したとみなされるものです。

## 新株予約権等の状況

### (1)当社が発行した新株予約権の内容の概要

名称	新株予約権の割当日	新株予約権の数	目的となる株式の種類と数	払込金額 (新株予約権1個当たり)	行使価額 (株式1株当たり)	権利行使期間
2014年度8月発行新株予約権	2014年8月22日	2,088個	普通株式 208,800株	105,400円	1円	2014年8月23日から 2044年8月22日まで
2015年度8月発行新株予約権	2015年8月20日	1,729個	普通株式 172,900株	112,400円	1円	2015年8月21日から 2045年8月20日まで
2016年度8月発行新株予約権	2016年8月23日	5,800個	普通株式 580,000株	71,300円	1円	2016年8月24日から 2046年8月23日まで
2017年度8月発行新株予約権	2017年8月23日	3,561個	普通株式 356,100株	112,800円	1円	2017年8月24日から 2047年8月23日まで
2018年度7月発行新株予約権	2018年7月18日	3,473個	普通株式 347,300株	106,400円	1円	2018年7月19日から 2048年7月18日まで

### (2)当事業年度の末日において当社役員(取締役)が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況

名称	新株予約権の数	目的となる株式の種類と数	取締役(社外取締役を除く)	
			保有人数	個数
2014年度8月発行新株予約権	913個	普通株式 91,300株	5名	913個
2015年度8月発行新株予約権	712個	普通株式 71,200株	5名	712個
2016年度8月発行新株予約権	1,685個	普通株式 168,500株	5名	1,685個
2017年度8月発行新株予約権	1,500個	普通株式 150,000株	7名	1,500個
2018年度7月発行新株予約権	1,546個	普通株式 154,600株	7名	1,546個

(注)本新株予約権は、社外取締役および監査役に対しては割り当てておりません。

### (3)当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況

名称	新株予約権の数	目的となる株式の種類と数	当社執行役員等	
			交付人数	個数
2018年度7月発行新株予約権	1,927個	普通株式 192,700株	35名	1,927個

# 連結注記表

## 【連結計算書類の作成のための基本となる事項に関する注記】

### 1. 連結計算書類の作成基準

当社の連結計算書類は、会社計算規則第120条第1項の規定により、国際会計基準（以下、「IFRS」）に準拠して作成しています。ただし、同項後段の規定に準拠して、IFRSにより要請される記載及び注記の一部を省略しています。

### 2. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

- |               |      |
|---------------|------|
| (1) 連結子会社の数   | 581社 |
| (2) 持分法適用会社の数 | 87社  |

### 3. 重要な会計方針

#### (1) 金融資産の評価基準及び評価方法

##### ① デリバティブ以外の金融資産

###### (i) 当初認識及び測定

金融資産は、約定日又は取引の実施日に当初認識し、当初認識時点で、償却原価で測定する金融資産と公正価値で測定する金融資産に分類しています。公正価値で測定する金融資産は、原則としてその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に指定しています。

これらの金融資産は、約定日又は取引の実施日に、原則として公正価値に当該金融資産に直接帰属する取引費用を加算した金額で測定しています。

###### (ii) 事後測定

償却原価で測定する金融資産については、実効金利法による償却原価で測定し、利息は金融収益として純損益に認識しています。公正価値で測定する金融資産については、原則として公正価値の変動をその他の包括利益に認識し、累積利得又は損失は当該資産の認識を中止した場合に利益剰余金に振り替えています。ただし、受取配当金は金融収益として純損益に認識しています。

償却原価で測定する金融資産については、原則として、連結会計年度末における信用リスクの当初認識時点からの著しい増加の有無に応じて、12ヶ月の予想信用損失と同額、もしくは、全期間の予想信用損失と同額で貸倒引当金を認識します。ただし、営業債権については、常に全期間の予想信用損失と同額で貸倒引当金を認識しています。

予想信用損失の金額は、見積将来キャッシュ・フローを当該金融資産の当初の実効金利で割り引いた現在価値の額と、帳簿価額との間の差額として算定しています。

貸倒引当金の繰入額は、純損益に認識しています。貸倒引当金を減額する事象が発生した場合は、その戻入額を純損益に認識しています。

##### ② デリバティブ

デリバティブは、契約が締結された時点の公正価値で当初認識し、その後も公正価値で測定しています。公正価値の変動は、純損益に認識しています。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産は、取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い金額により測定しています。取得原価は、主として平均法により算定し、正味実現可能価額は、見積予想販売価額から完成までに要する見積原価及び見積販売費用を控除して算定しています。

(3) 有形固定資産の評価基準及び減価償却の方法

有形固定資産は、当初認識時に取得原価で測定し、それぞれの見積耐用年数にわたり定額法により減価償却しています。償却方法、見積耐用年数及び残存価額は、連結会計年度末において見直しを行い、必要に応じて改定しています。

(4) のれん及び無形資産の評価基準及び償却の方法

のれんは、移転された対価、被取得企業の非支配持分の金額及び取得企業が以前に保有していた被取得企業の資本持分の公正価値の合計金額が、識別可能な資産及び引き受けた負債の取得日における正味金額を超過した額として測定しています。

無形資産は、当初認識時に、個別に取得した場合には取得原価で測定し、企業結合の一部として取得した場合には公正価値で測定しています。耐用年数を確定できる無形資産は、見積耐用年数にわたり定額法により償却しています。耐用年数を確定できない無形資産については、償却せず、取得価額から減損損失累計額を控除して測定しています。償却方法、見積耐用年数は、連結会計年度末において見直しを行い、必要に応じて改定しています。

(5) 非金融資産の減損

棚卸資産及び繰延税金資産等を除く非金融資産については、資産又は資金生成単位の減損の兆候の有無を判断し、兆候がある場合には、当該資産又は資金生成単位の回収可能価額を見積り、帳簿価額と回収可能価額を比較することにより、減損テストを実施しています。

のれん及び耐用年数を確定できない無形資産については、減損の兆候の有無にかかわらず、少なくとも年1回、減損の兆候がある場合には、その都度、減損テストを行っています。

資産又は資金生成単位の回収可能価額が帳簿価額を下回る場合にはその帳簿価額を回収可能価額まで減額し、差額を減損損失として純損益に認識しています。

(6) 引当金の計上基準

当社及び連結子会社が過去の事象の結果として現在の法的又は推定的債務を有しており、当該債務を決済するために経済的便益を有する資源の流出が生じる可能性が高く、その債務の金額について信頼性をもって見積ることが可能である場合に、引当金を認識しています。貨幣の時間的価値の影響が重要である場合には、債務の決済に必要と見込まれる支出を現在価値に割り引いて測定しています。

(7) 従業員給付

当社及び連結子会社は、確定給付制度及び確定拠出制度を採用しています。

確定給付制度債務の現在価値及び勤務費用を予測単位積増方式を用いた数理計算に基づき算定しています。また、制度資産の公正価値と保険数理計算により算定された確定給付制度債務の差額である給付制度の積立状況を連結財政状態計算書上、資産又は負債として計上しています。確定給付制度債務の現在価値及び制度資産の公正価値の再測定に伴う調整額は、発生時にその他の包括利益として認識し、利益剰余金に振り替えています。

勤務費用及び確定給付負債又は資産の純額に係る利息純額は純損益に認識しています。過去勤務費用は、即時に純損益に認識しています。

確定拠出年金制度への拠出は、従業員が労働を提供した期間に費用として認識しています。

#### (8) 収益

下記の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しています。

ステップ1：顧客との契約の識別

ステップ2：履行義務の識別

ステップ3：取引価格の算定

ステップ4：取引価格の履行義務への配分

ステップ5：履行義務の充足による収益の認識

当社は、主に家庭用製品、産業用製品、製造機器及び消耗品等の製品販売を行っています。これらの取引については、原則として、製品の引渡時点において、顧客が当該製品に対する支配を獲得し、当社が履行義務を充足することから、当該製品の引渡時点において収益を認識しています。この他に、当社は、工事請負や役務の提供を行っています。これらの取引については、原則として、一定の期間にわたり、顧客に財又はサービスの支配の移転が行われ、当社が履行義務を充足することから、その進捗度に応じて収益を認識しています。

当社は、製品、機器、据付及びメンテナンス等の組み合わせによる多様な取引を行っています。このような取引に係る収益については、一定の要件を満たす場合、履行義務ごとに個別に認識しています。

当社は、主に消費者向け販売店に対して支払う価格下落の補償や販売リベートを、売上高から控除しています。

当社は、当社が取引の当事者であるか、代理人であるかを、契約ごとに判断しています。当社が取引の当事者であると判断した場合には、当該取引に関する売上高を総額で表示し、代理人であると判断した場合には、当該取引に関する売上高を純額で表示しています。

#### (9) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

#### (10) 新たな基準書の適用

当社は、国際財務報告基準第15号「顧客との契約から生じる収益」（以下、IFRS第15号）を、当連結会計年度の期首（2018年4月1日）より、同基準の適用による累積的影響額を適用開始日において認識する方法を用いて適用しています。

IFRS第15号の適用による「利益剰余金」の当連結会計年度の期首時点における累積的影響額は、7,150百万円（増加）です。また、当連結会計年度の「売上高」、「親会社の所有者に帰属する当期純利益」、「基本的1株当たり親会社の所有者に帰属する当期純利益」及び「希薄化後1株当たり親会社の所有者に帰属する当期純利益」への影響は軽微です。

IFRS第15号の適用に伴い、従来「営業債権」に含めていた工事未収入金等を契約資産として認識し、連結財政状態計算書において、「営業債権及び契約資産」として表示しています。

【連結財政状態計算書に関する注記】

1. 営業債権及び契約資産の内訳	
営業債権	989,584百万円
契約資産	212,527百万円
2. 営業債権及び契約資産並びにその他の金融資産から直接控除した貸倒引当金	11,508百万円
3. 有形固定資産の内訳	
土地	248,393百万円
建物及び構築物	1,557,136百万円
機械装置及び備品	3,365,867百万円
建設仮勘定	157,564百万円
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,004,586百万円
4. 繰延税金資産	
その他の非流動資産に含まれる繰延税金資産	288,538百万円
5. 引当金	
その他の流動負債及びその他の非流動負債に含まれる製品保証引当金、構造改革費用引当金等の引当金の総額	190,628百万円
6. 契約負債	
その他の流動負債及びその他の非流動負債に含まれる契約負債の総額	119,335百万円
7. その他の資本の構成要素の内訳	
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	40,934百万円
在外営業活動体の換算差額	△204,123百万円
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	△1,228百万円
8. 外部借入金に対する債務保証及び売掛債権流動化に伴う遡及義務等	48,218百万円

【連結持分変動計算書に関する注記】

1. 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数	
普通株式	2,453,053,497株
2. 当連結会計年度末における自己株式の種類及び株式数	
普通株式	120,663,025株

### 3. 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年5月10日 取締役会	普通株式	46,647	20.0	2018年3月31日	2018年6月8日
2018年10月31日 取締役会	普通株式	34,986	15.0	2018年9月30日	2018年11月30日

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年5月9日 取締役会	普通株式	34,986	15.0	2019年3月31日	2019年6月7日

#### 4. 新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く）の目的となる株式の種類及び数

普通株式

250,100株

### 【金融商品に関する注記】

#### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社及び連結子会社は、事業活動を遂行する過程において、様々な財務上のリスク（信用リスク、流動性リスク、市場リスク）に晒されており、これらのリスクを回避又は低減するために、一定の方針に基づきリスク管理を行っています。

当社及び連結子会社は、デリバティブを実需取引のリスク緩和を目的とした取引に限定しており、投機的なデリバティブを保有又は発行していません。

#### 2. 金融商品の公正価値等に関する事項

当連結会計年度末における金融商品の帳簿価額及び公正価値は以下のとおりです。なお、連結財政状態計算書において、公正価値で測定する金融商品及び公正価値と帳簿価額が近似している金融商品は、以下の表には含めていません。

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値
長期負債 (一年以内返済長期負債を含む)	873,432	882,425

長期負債の公正価値は、市場価格又は将来のキャッシュ・フローを連結会計年度末における適切な割引金利を使用して計算した現在価値に基づいて算定しています。

**【1株当たり情報に関する注記】**

1株当たり親会社の所有者に帰属する持分	820円41銭
基本的1株当たり親会社の所有者に帰属する当期純利益	121円83銭
希薄化後1株当たり親会社の所有者に帰属する当期純利益	121円75銭

**【重要な後発事象に関する注記】**

該当事項はありません。

---

当年度の期末配当について、2019年5月9日の取締役会において、15円と決議しています。

# 個別注記表

## 【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 …………… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの …………… 期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

#### (2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ …………… 時価法

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く） …… 定額法

#### (2) 無形固定資産 …………… 定額法

#### (3) リース資産

（所有権移転外ファイナンス・リース）… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

#### (2) 投資損失引当金

国内・海外の関係会社等に対する投資に係る損失に備えるため、財政状態等を勘案して、会社所定の基準により損失見込額を計上しています。

#### (3) 賞与引当金

従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

#### (4) 販売促進引当金

販売諸施策に基づき、流通過程商品等の販売促進のために要する販売手数料、売出費用等の必要額を、会社所定の基準により見積り計上しています。

#### (5) 製品保証引当金

製品のアフターサービスに対する費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見込額を過去の実績に基づき計上しています。

#### (6) 関係会社事業損失引当金

関係会社に対する将来の損失に備えるため、損失見積り額を計上しています。

(7) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しています。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しています。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌期から費用処理しています。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約及び商品先物取引については、金融商品に係る会計基準における繰延ヘッジ会計を採用しています。

(2) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

【会計方針の変更に関する注記】

(「税効果会計に係る会計基準の適用指針」の適用)

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)を当事業年度より適用し、子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いを見直しています。当該会計方針の変更は遡及適用され、累積的影響額は当事業年度の期首の純資産の帳簿価額に反映されています。この結果、株主資本等変動計算書の利益剰余金の遡及適用後の期首残高は8,954百万円増加しています。

【表示方法の変更に関する注記】

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当事業年度より適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示する方法に変更しています。また、税効果会計に関する注記において、税効果会計基準一部改正第4項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(1)に記載された内容を追加しています。

【貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,437,138百万円
2. 偶発債務	
売掛債権流動化に伴う遡及義務額	18,848百万円
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	476,001百万円
長期金銭債権	737,468百万円
短期金銭債務	1,152,498百万円
長期金銭債務	72,336百万円

**【損益計算書に関する注記】**

- |  |              |
|--|--------------|
| 1. 関係会社との取引高   |              |
| 売上高  | 2,836,846百万円 |
| 仕入高  | 1,431,854百万円 |
| 営業取引以外の取引高   | 56,936百万円    |
| 2. 固定資産売却益の主な内容  |              |
| 土地等の売却益です。   |              |
| 3. 投資有価証券売却益の主な内容                                      |              |
| その他有価証券の売却益です。   |              |
| 4. 関係会社株式売却益の主な内容                                      |              |
| 国内関係会社の株式売却益です。  |              |
| 5. 減損損失の主な内容   |              |
| 生産設備等の帳簿価額を、収益性が低下したことに伴って回収可能価額まで減額したことによる損失です。       |              |
| 6. 投資有価証券評価損の主な内容                                      |              |
| 実質価額が著しく低下し、かつ回復可能性が認められないその他有価証券の帳簿価額を、減額したことによる損失です。 |              |

**【株主資本等変動計算書に関する注記】**

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数  
普通株式

120,663,025株

【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
棚卸資産評価	16,171百万円
未払費用	21,665百万円
賞与引当金	16,193百万円
販売促進引当金	9,757百万円
製品保証引当金	5,402百万円
減価償却	27,201百万円
貸倒引当金	31,867百万円
投資損失引当金	1,168百万円
関係会社株式	55,308百万円
関係会社事業損失引当金	40百万円
退職給付引当金	5,568百万円
繰越外国税額控除	20,727百万円
税務上の繰越欠損金	1,629百万円
その他	34,107百万円
繰延税金資産小計	246,803百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	－百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△97,476百万円
評価性引当額小計	△97,476百万円
繰延税金資産合計	149,327百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△4,089百万円
その他	△5,947百万円
繰延税金負債合計	△10,036百万円
繰延税金資産の純額	139,291百万円

【関連当事者との取引に関する注記】

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	MT映像ディスプレイ (株)	100.0%	資金の貸付	資金の貸付 (注1)	—	関係会社長期 貸付金 (注1)	—
子会社	パナソニック グローバ ルトレジャーセンタ ー(有)	※ 100.0%	当社関係会社と の資金預貸	資金の貸付 (注2)	—	関係会社長期 貸付金	737,084
子会社	パナソニック ホールデ ィング オランダ(有)	100.0%	当社海外関係会 社の投資・融資管 理 役員の兼任	増資の引受 (注3)	89,117	—	—
子会社	パナソニック チャイナ (有)	100.0%	当社製品の販売 当社在華関係会 社の投資・融資管 理	増資の引受 (注4)	87,449	—	—

(注) ※印は間接所有を含む比率です。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当該子会社は、2019年2月5日付で特別清算開始の命令を受けました。当事業年度末における長期貸付金残高101,668百万円を直接減額しており、利息は市場金利を勘案して双方合意の上で決定していました。
2. 利息は市場金利を勘案して双方合意の上で決定し、返済期間は5年、その後の期間は自動更新する条件としています。
3. 当該子会社が海外関係会社の投資・融資を一元管理する目的で行った増資を、当社が金銭により引き受けたものです。
4. 当該子会社が行った増資を、当社が当社保有の在華関係会社出資金の現物出資により引き受けたものです。

**【企業結合等に関する注記】**

当社は、2018年4月2日付で、新設分割の方法によりパナソニック出資管理㈱を設立し、日本国内における当社の一定の100%子会社の株式及び当該100%子会社向けの長期貸付金債権を承継させました。その目的は、国内の中間持株会社として、傘下国内子会社に係る投資・回収管理を強化するためです。

新設分割した事業内容	一定の国内子会社に係る投資・回収管理
承継させた事業部門の資産、負債の額	資産 660,652百万円 負債 一百万円

なお、上記分割は、共通支配下の取引等に該当します。

**【1株当たり情報に関する注記】**

1株当たり純資産	616円38銭
1株当たり当期純利益	59円64銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	59円60銭

**【連結配当規制適用会社に関する注記】**

当社は連結配当規制の適用会社です。

**【その他の注記】**

1. 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しています。
2. 追加情報

当社は、2019年7月1日付で、現行の退職金・年金制度の改定を行い、パナソニック企業年金基金における過去の積立分の一部について、確定給付年金制度から確定拠出年金制度への移行を予定しています。当社は、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成28年12月16日）を適用し、上記制度改定が実施される2019年度に損益を計上する予定です。